

---

# 令和 6 年度 事業報告

---

令和 6 年 4 月 1 日から  
令和 7 年 3 月 31 日まで

## 【目次】

■ 事業報告	1
(1) セミナー開催実績	2
(2) 会誌「私学経営」索引	4
(3) 法律・会計相談実績	11
(4) 会員の異動状況	12

## I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業1）

令和6年度は、定例セミナーを年11回大阪と東京で開催し、見学会を年2回西日本地区と東日本地区で開催した。オンラインによるセミナーは年16回、無料のオンデマンドショートセミナーは年9回開催した。

また、特別セミナーを年4回、臨時セミナーを年1回、大阪と東京で開催した。開催実績（講師・テーマ・概要等）については、別紙1のとおりである。

## II 会誌及び私学に関する一般書籍の企画、編集及び頒布事業（公益目的事業2）

### ① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論文や事例、私学に影響を与える新法令の解説、法律Q&A、本会主催セミナーの要旨、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布した。また、1月号の別冊特集号として「私学法改正を踏まえた監事の職務」を発刊し、会員に配付した。

発行実績（テーマ、著者等）については、別紙2のとおりである。

### ② 私学に関する一般書籍の企画、編集及び頒布事業

令和6年度は、『Q&A改正私立学校法・寄附行為と内部統制システムの整備』（大臣所轄学校法人用と知事所轄学校法人用として各1冊）を発刊した。

## III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業3）

### ① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・規則の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

令和6年度は640件の相談があり、その相談内容と実績は別紙3のとおりである。

### ② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

令和6年度は、「評議員の報酬に関するアンケート調査」、「役員・評議員の任期に関するアンケート」、「理事と評議員の選任機関に関するアンケート調査」、「改正後の寄附行為等の定めに関するアンケート調査」、「現在の理事長の通算在任期間に関するアンケート調査」を実施した。

## IV 会員の入・退会状況

令和6年度の会員の入・退会状況は、別紙4のとおりである。

## V 附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

## 令和6年度 セミナー開催実績

令和6年4月～令和7年3月

区分色：定例（なし）、オンライン（橙）、特別（青）、臨時（緑）

月	日	場所	講座名	講師（敬称・肩書一部略）	会場参加	録画DVD
R6. 4月	2日	大阪	「学生募集と広報戦略」	近畿大学 世耕 石弘 (4/2)	46	170
	16日	東京		東京事務部長 加藤 公代 (4/16)	55	11
	22日	オンライン	「事例から学ぶ教学マネジメントの確立」	共愛学園前橋国際大学 学長 大森 昭生	23	101
5月	8日	東京	「私学の新人職員研修会」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三	15	-
	15日	東京	「私学法及び寄附行為の改正に伴う私学の対応」	弁護士法人法律事務所 弁護士 井川 一裕	79	261 6
	21日	大阪			117	
	24日	福岡			29	
17日	オンライン	「私学における裁量労働制の導入事例」	東北学院大学 理事長特別補佐 高木 龍一郎	43	183 1	
27日	オンライン	「私学法改正に伴う内部統制システムの整備について」	弁護士法人法律事務所 弁護士 植村 礼大	88	294 16	
6月	6日	オンライン	「産業構造の変化に学問領域をどのようにアップデートしていくべきか」	リクルート進学総研 所長 小林 浩	23	106
	10日	東京	「学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～」	公認会計士 梶間 栄一	72	62
	21日	大阪			86	
	25日	福岡			19	
14日	見学会	「特色ある私学経営につき現地見学会」	文教大学	28	-	
26日			立命館大学	40		
7月	4日	大阪	「私学の中間管理職研修会」	ルイ・コンサルティング(株) 執行役員 COO 針生 俊成	42	-
	9日	大阪	「私学管理者のための法律知識」	弁護士法人法律事務所 弁護士 板谷 直樹	48	186 2
	16日	東京			42	
12日	オンライン	「私学における変形労働時間制の導入事例」	(学)立命館 一貫教育部長・教諭 横澤 広久 (学)立命館 人事課長 中本 洋樹	49	198 8	
8月	6日	大阪	「中学・高等学校における「働き方改革」の取り組み」	(学)滝学園 学園長 中島 政彦	43	157 5
	21日	東京		(一社)ライフ&ワーク 代表理事 妹尾 昌俊	34	
	20日	オンライン	「部活指導員の育成と活用事例」	大阪体育大学 教授 中尾 豊喜 スポーツ局 統括ディレクター 河島 晋太郎	20	79 3
9月	19日	大阪	「第51回 令和6年人事院勧告と私学の賃金問題講座」	学校法人実務研究所 代表 垣尾 和彦	45	176 1
	25日	東京		(学)札幌学院大学 常務理事 吉川 哲生	45	
	26日	オンライン	「中堅職員の役割と能力開発」	京都外国語大学 准教授 山崎 その	65	-
10月	9日	大阪	「学校法人における予算編成の留意点」	(学)千葉敬愛学園 常任監事 小島 憲明	62	209 5
	15日	東京			53	
	11日	見学会	「特色ある私学経営につき現地見学会」	大同大学	14	-
	30日			神奈川大学	29	
	23日	オンライン	「中・長期経営計画策定のポイントと留意点」	神奈川大学 経営政策部長 田島 睦浩	83	162 3
29日	オンライン	「学校法人における税務実務① 法人税・消費税」	公認会計士・税理士 小林 京花	34	154 3	

月	日	場所	講座名	講師 (敬称・肩書一部略)	会場参加	録画DVD
11月	5日	ワライ	「学校法人における税務実務② 源泉所得税・その他」	公認会計士・税理士 小林 京花	32	161 1
	7日	東京	「就業規則の点検・整備と運用の留意点」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 小川 洋一	29	33
	14日	大阪			52	
	8日	大阪	「学校法人におけるリスクマネジメント」	組織・人材開発コンサルタント 五藤 勝三 クレオテック(株) 専務取締役 西川 幸穂	41	-
	19日	東京			47	
21日	ワライ	「私学法改正を踏まえた監事の職務」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 植村 礼大	73	225 12	
12月	5日	大阪	「人口減少下での大学経営～地域との連携～」	濱名山手学院理事長・関西国際大学長 濱名 篤 東京家政学院 常務理事 福島 一政	29	154
	12日	東京			27	
	10日	ワライ	「ガバナンス改革時代における人材戦略の在り方」	小池コンサルティング(株)代表取締役社長 小池 陽二郎	32	114 2
	19日	ワライ	「中学・高等学校における学校事故(SNSトラブル、いじめ等)への対応」	学校リスクマネジメント推進機構 代表 宮下 賢路	21	88 1
R7. 1月	14日	東京	「私学における個人情報の適切な管理について」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 板谷 直樹	19	169 3
	22日	大阪			25	
	29日	東京	「私学法改正に伴う理事会・評議員会の運営について」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 植村 礼大	102	282
31日	大阪	115	25			
30日	ワライ	「高大接続改革と探究型授業の重要性」	共愛学園前橋国際大学 准教授 児浦 良裕	22	74 2	
2月	14日	大阪	「内部監査体制の構築と強化」	常翔学園 内部監査室長 広瀬 徹 千葉工業大学 常勤監事 小出 範雄	56	167 4
	21日	東京			61	
	20日	ワライ	「地方・小規模大学の生き残り戦略」	青森山田学園 前理事長 岡島 成行	19	92 1
3月	6日	大阪	「LGBTQへの取り組みとキャンパスハラスメントへの対応」	弁護士法人依法律事務所 弁護士 板谷 直樹	11	77 1
	13日	東京			18	
	10日	ワライ	「私学における教職協働の現状と課題」	(学)立命館 常務理事 副学長 浅野 昭人	21	77 1

### 【無料オンデマンドショートセミナー】

- 講師：板谷 直樹 (弁護士法人依法律事務所 弁護士)

配信期間	講座名
令和6年 4月18日～6月末	「評議員会の運営について」
5月17日～7月末	「監事の職務について」
6月12日～8月末	「障害者差別解消法と合理的配慮の義務化について」
8月27日～10月末	「理事・評議員の選任・解任規程について」
9月13日～11月末	「財務書類等の閲覧等に関する規程について」
10月18日～12月末	「理事会・評議員会招集通知と理事会議事録について」
11月21日～1月末	「育児・介護休業法の改正について」
12月13日～2月末	「30分でわかる判例解説～無期転換をめぐる裁判例(学校法人羽衣学園事件)～」
令和7年 2月13日～4月末	「法改正前後の理事会・評議員会の開催手順について」

# 会誌「私学経営」索引

令和6年4月～令和7年3月（敬称略）

## 590号（4月号）

時評	大学設置基準と大学の質保証	桜美林大学 教育探究科学群 学群長・教授	小林 雅之
私の私学考(460)	女子大学として歩む	宮城学院女子大学 学長	長谷部 弘
特色ある私学をめざして (153)	発想の自由人を目指し、グローバルに活躍できる資質を育む教育	三田国際学園中学校・高等学校 中学校長	原田 啓志
事例	探究型授業と高大接続改革 高大ともに Win-Win となる新時代の高大接続の展望	前学校法人聖学院 教育デザイン開発センター長／ 共愛学園前橋国際大学 准教授	児浦 良裕
連載 ①	■ 全入時代の広報戦略 (96) 創立 100 周年に向け大きく羽ばたくための「コンテンツ強化」という助走	久留米大学 総合企画部広報室 室長	重松 篤
連載 ②	■ 私学法改正でどうなる? (12) 改正法の施行に向けた内部規範の整備 ① ～評議員報酬等支給基準規則例、業務委任等規則例、リスク管理関係規程～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■ 談話室 「うちの子は 甘えんぼうで ぐうたらで 先生なんとかしてください」 - 《言葉》を温めて、教師の一年を始めましょう -	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨 ①	IR 機能の構築による学修成果の可視化と内部質保証の取り組み -九州産業大学の事例-	九州産業大学 副学長・IR 推進室長	千 相 哲
講演要旨 ②	学校リスクマネジメントの考え方と危機発生時の実務対応	学校リスクマネジメント推進機構 代表	宮下 賢路
講演要旨 ③	30分でわかる寄附行為の改正「理事選任機関について」	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
会計	Q & A 監査法人からの「限定付適正意見の監査報告書」について	公認会計士	梶間 栄一
資料	大学・短期大学・高等学校の財務状況《令和4年度決算集計》	日本私立学校振興・共済事業団	

## 591号（5月号）

時評	新たな大学像への挑戦	立命館大学 学長	仲谷 善雄
私の私学考(461)	地方小規模私立大学の課題と展望	学校法人青森山田学園 理事長	岡島 成行
連載 ①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (67) 学校教育における合理的配慮の提供 -教育内容・方法の工夫を中心に-	浦和大学 特任教授／ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載 ②	■ 私学法改正でどうなる? (13) 改正法の施行に向けた内部規範の整備 ② ～コンプライアンス推進規程例、内部監査等職務規程例等～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■ 談話室 目には青葉 山ほととぎす 初鯉 - 教育にも匂がある? -	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨 ①	金沢工業大学における教育ビッグデータの活用と修学支援	金沢工業大学 工学部 情報工学科 教授	山本 知仁
講演要旨 ②	D X 推進による業務改革	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター・ヘルスケア 事業部 パートナー	栗井 浩史
講演要旨 ③	学校法人における消費税実務	公認会計士・税理士	小林 京花
講演要旨 ④	30分でわかる寄附行為の改正 「役員・評議員・会計監査人について」	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	評議員の報酬に関するアンケート調査報告	公益社団法人私学経営研究会	

592号(6月号)

時評	大学の使命を問い続ける	山陽学園大学・山陽学園短期大学 学長	齊藤 育子
私の私学考(462)	女子大学としての挑戦	跡見学園女子大学 学長	小仲 信孝
事例	教育DXと経営革新 ～ICTを活用し、教育の質の向上と働き方改革の両立を～	学校法人OCC 理事長/ OCC教育テック総合研究所 所長 OCC教育テック総合研究所 上級研究員	根岸 正州 織田 竜輔
事例	30年続く海外研修 ～その存続を支えた関係者の信頼関係～	宮崎国際大学 副学長	西村 直樹
連載	■ 私学法改正でどうなる？(14) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例⑤ ～予算及び決算、会計及び資産、計算書類等の公開・公表関係条項～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■ 談話室 六月の雨には 六月の花咲くー そば降る雨に、想いを静めてー	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨 ①	大学の経営危機とガバナンス強化 ～これからの監事の役割～	日本体育大学 監事	比留間 進
講演要旨 ②	ガバナンスの強化と監事の役割	関西国際大学 内部監査室 内部監査主幹/ 大阪キリスト教短期大学 内部監査室長	柿本 静志
講演要旨 ③	理事会の運営について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	役員・評議員の任期に関するアンケート調査報告	公益社団法人私学経営研究会	

593号(7月号)

時評	地方小規模大学の持続可能性	広島文化学園大学・短期大学 学長	坂越 正樹
私の私学考(463)	地域に根差して世界に尖がった大学	石巻専修大学 学長	尾池 守
特色ある私学をめざして(154)	小さな学校の大きな挑戦	多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校 校長	石飛 一吉
連載 ①	■ 全入時代の広報戦略(97) 常葉大学ユニバーシティ・ビジョンの策定と少子化時代に向けた広報活動	常葉大学・常葉大学短期大学部 学長	江藤 秀一
連載 ②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(68) 教員採用選考試験、教員養成に関する動向	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載 ③	■ 私学法改正でどうなる？(15) 改正法の施行に向けた内部規範の整備 ③ ～学校法人のガバナンス改革、内部統制整備関係規程と基本方針の策定～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	■ 談話室 「逢うが別れの はじめとは 知らぬ私じゃ ないけれど」 ー 一年一度の逢瀬なんて、いつの頃の話？ー	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨 ①	教学改革による再興と大学経営の覚悟	学校法人大阪電気通信大学 理事長	大石 利光
講演要旨 ②	評議員会の運営について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹

## 594号(8月号)

時評	地域の持続性を守る地方小規模私立大学の意義	順正学園 吉備国際大学 学長	河村 顕治
私の私学考(464)	啓明学園の改革	啓明学園 理事長	夏坂 真澄
論考	学校教育は女性リーダーをどう導くか〔Lead(Her)Ship〕 -過少代表の背景、課題、対応方策-	玉川大学 客員教授/ 九州大学 名誉教授	八尾坂 修
事例	大学内に都城市教育支援センター“青空ラボ”の設置 -不登校児童生徒の居場所づくり-	南九州大学 人間発達学部長	宮内 孝
連載①	■ 全入時代の広報戦略(98) 大学の情報を積極的に地域に発信するために ~作新学院大学の取り組み~	作新学院大学 学長	渡邊 弘
連載②	■ 人材マネジメントの最新潮流~ビジョン達成に向けた主論点① ガバナンス高度化で人材戦略上の重要論点はどうか	小池コンサルティング株式会社 代表取締役社長	小池 陽二郎
連載③	■ 私学法改正でどうなる?(16) 学校法人寄附行為の改正/策定作成例⑥ ~作成例附則及び改正法附則等に基づく法改正過渡期の対応~ ■ 談話室	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	永遠(とわ)なる精神の御前(みまえ)にひれふすためぞ -8月のレクイエム-	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	大学職員の成長支援および今後の職員のあり方について	法政大学 総長室	金田 淳一
講演要旨②	監事の職務について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	理事と評議員の選任機関に関するアンケート調査報告	公益社団法人私学経営研究会	

## 595号(9月号)

時評	メタ認知とAI	文京学院大学 学長	福井 勉
私の私学考(465)	私立大学の強みを生かした新しい情報教育への挑戦	北海道情報大学 学長	西平 順
特色ある私学をめざして(155)	本質を学び“知性・品格・気概”を育む教育環境を	京都産業大学附属 中学校高等学校 校長	福家 崇明
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(69) 三つの“学び”をどう整理していくか -主体的・対話的で深い学び、個別最適な学び、協働的な学び-	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載②	■ 私学法改正でどうなる?(17) 学校法人寄附行為の必要的記載事項 ~令和5年改正私立学校法制の基本的な内容と改正動向~ ■ 談話室	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
コラム	「風立ちぬ、いざ生きめやも。」-9月の風への思いと祈り-	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	知と汗と涙の近大流コミュニケーション戦略	学校法人近畿大学 経営戦略本部長	世耕 石弘
講演要旨②	学生募集をDXで動かす	株式会社進研アド マーケティング推進室 室長	新井 千晶
資料	令和6年人事院勧告「給与勧告のポイント」 令和6年職種別民間給与実態調査結果【教育関係職種】		人事院

## 596号(10月号)

時評	中等教育における別学・共学問題への新たな挑戦	学校法人京華学園 理事長	羽鳥 百合子
私の私学考(466)	建学の精神に基づく学園運営	学校法人鶴学園 常務理事	鶴 健太郎
論考	「高大接続改革」完成年度を迎えて ～入試実務担当者の視点から見た10年間の記録と振り返り～	京都市大学 企画・広報部 部長	菅 沼 直 治
事例	文部科学省「令和5年度大学等における学生のキャリア形成支援活動」 最優秀賞受賞 京都産業大学における「キャリア実習」科目の実践事例	京都産業大学 経営学部准教授 インターンシップ・キャリア 実習系科目 統括	松 高 政
連載①	■ 全入時代の広報戦略(99) ブランディングの推進と広報との接続	東北工業大学 副学長・広報委員長	石 井 敏
連載②	■ 人材マネジメントの最新潮流～ビジョン達成に向けた主論点② 人件費適正化に向けた主論点と対応事例とは？	小池コンサルティング株式会社 代表取締役社長	小池 陽二郎
連載③	■ 私学法改正でどうなる？(18) 改正過渡期の理事会・評議員会運営等 ～予算・会計処理、役員等の選改任、決算承認・報告等～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草 野 功 一
コラム	■ 談話室プラス 女子校・女子大は、時代遅れの長物なのか？	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	「共愛12の力」を育む地学一体の学び ～ 教学マネジメントの視点で考えるCommunity Based Learning ～	共愛学園前橋国際大学 学長	大 森 昭 生
講演要旨②	障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板 谷 直 樹

## 597号(11月号)

時評	デジタルスキルで人生を切り拓けー大阪電気通信大学の道ー	学校法人大阪電気通信大学 学長	塩 田 邦 成
私の私学考(467)	大学改革への挑戦	岐阜聖徳学園大学・ 岐阜聖徳学園大学短期大学部 学長	観 山 正 見
特色ある私学を めざして(156)	正解のない海を航海するために 建学の精神に基づいた「世界標準の貢献力」を持った人材の育成	文教大学附属中学校・ 附属高等学校 中学校長	神 戸 航
事例	LTD(話し合い学習法)を用いて総合知を測る入試 ーPASCAL入試ー	創価大学 アドミッションズセンター長	中 山 雅 司
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(70) 新教育課程4年目、3年目の教育活動の評価をどう進めるか	浦和大学 特任教授/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工 藤 文 三
連載②	■ 私学法改正でどうなる？(19) 改正法令のキー・ワード選集(その1) ～学校法人の機関、所轄庁区分・特例及び内部統制編～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草 野 功 一
コラム	■ 談話室 「灯台まもる人の とうとき誠よ 海を照らす」 ー 技術や知識と人の心 思いと ー	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	働き方改革のネックとその後の教育改革	学校法人滝学園 学園長	中 島 政 彦
講演要旨②	学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～	公認会計士	梶 間 栄 一
講演要旨③	理事・評議員の選任・解任規程について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板 谷 直 樹
見学会レポート	立命館大学 見学会レポート		
見学会レポート	文教大学 見学会レポート		

## 598号(12月号)

時評	大学システムの特殊主義から普遍主義への転換	広島大学 名誉教授／ 兵庫大学 名誉教授／ くらしき作陽大学 名誉教授	有本 章
私の私学考(468)	「私」学という狭い道－「私的な涙」への無限の責任から－	藤天使学園 副理事長 天使大学 学長	田畑 邦治
事例	理工系女子学生が活躍する将来に向けて －女子学生推薦入試の早期導入大学として－	愛知工業大学 入試センター長・学長補佐	中村 栄治
連載①	■ 人材マネジメントの最新潮流～ビジョン達成に向けた主論点③ 経営戦略をよりよい姿で達成するための主論点と対応事例とは？	小池コンサルティング株式会社 代表取締役社長	小池 陽二郎
連載②	■ 私学法改正でどうなる？(20) 改正法令のキー・ワード選集(その2) ～役員資格、業務執行理事等、電磁的記録・方法関係～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
連載③	改正私立学校法Q & A(1)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大
コラム	■ 談話室 闇のあるところに、光をもたらすことを。 (フランススコの「平和の祈り」から)	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	学校法人における予算編成の留意点	学校法人千葉敬愛学園 常任監事	小島 憲明
講演要旨②	私学における変形労働時間制の導入事例	学校法人立命館 一貫教育部長	横澤 広久
講演要旨③	財務書類等の閲覧等に関する規程について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
資料	改正後の寄附行為等の定めに関するアンケート調査報告	公益社団法人私学経営研究会	

## 599号(1月号)

年頭所感	大学のイノベーションと職員能力開発	松本大学・松本大学松商短期 大学部 学長	清水 一彦
私の私学考(469)	私立短期大学教育を起点とした学びの発展性	函館短期大学 学長	澤辺 桃子
論考	ダイバーシティが大学の未来を拓く ～男女共同参画から考えるダイバーシティ・マネジメント	学校法人追手門学院 理事／ ユニベルシタス研究所 上席研究員	吉川 倫子
連載①	■ 全入時代の広報戦略(100) 18歳人口減時代の学生募集 ～中小規模大学の視点から～	神田外語大学 アドミッション&コミュニケーション部 ゼネラルマネージャー	須賀 大悟
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(71) 中学校と高等学校の円滑な接続に向けた取り組み －中等教育の課題を踏まえて	浦和大学 特任教授 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載③	■ 私学法改正でどうなる？(21) 改正法令のキー・ワード選集(その3) ～理事会・評議員会決議・諮問事項、決議方法等関係編～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野 功一
連載④	改正私立学校法Q & A(2)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大
コラム	■ 談話室 始めよければ終わりよし	教育家・元昭和女子大学 教授	小池 俊夫
講演要旨①	産業構造の変化に学問領域をどのようにアップデートして いくべきか	リクルート進学総研所長 リクルート「カレッジマネジメント」 編集長	小林 浩
講演要旨②	理事会・評議員会の招集通知と議事録	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
別冊	私学法改正を踏まえた監事の職務	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大

## 600号(2月号)

時評	「私学経営」第600号に寄せて	公益社団法人私学経営研究会 理事長	熊見一郎
私の私学考(470)	生徒も先生も学び続ける学校をめざした学校改革	広島修道大学ひろしま協創 中学校・高等学校 校長	白岩博明
特色ある私学を めざして(157)	大阪の「WASEDA(早稲田)」高大連携を深める校名変更と新 コース設置	早稲田大阪高等学校 (現 早稲田摂陵高等学校) 校長	村上徹
連載①	■ 人材マネジメントの最新潮流～ビジョン達成に向けた主論点④ 職員評価制度の設計・運用高度化の最新潮流とは	小池コンサルティング株式会社 代表取締役社長	小池陽二郎
連載②	■ 私学法改正でどうなる?(22) 改正法令のキー・ワード選集(その4) ～定時評議員会、特定理事・監事、評議員報酬等関係編～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野功一
連載③	改正私立学校法Q&A(3)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村礼大
コラム	■ 談話室「パンドラの箱」に残ったのは「希望」	教育家・元昭和女子大学 教授	小池俊夫
講演要旨①	部活動指導員の育成と活用事例 ～運動部活動・地域スポーツクラブの指導者を育む大阪体育大学の実践～	大阪体育大学 スポーツ科学部 特任教授 スポーツ局 統括ディレクター	中尾豊喜 河島晋太郎
講演要旨②	働き方を見つめなおす理由と方法 「働き方改革はやり尽くしました、もう限界です」を考える	一般社団法人ライフ&ワーク 代表理事/ OCC教育テック大学院大学 (4月開校予定) 教授	妹尾昌俊
講演要旨③	育児・介護休業法の改正について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷直樹

## 601号(3月号)

時評	「社会連携」と「グローバル化」で育む「実践力」	学校法人実践女子学園 理事長	木島葉子
私の私学考(471)	「出会えてよかった」と思ってもらえる大学をめざして	京都文教大学 学長	森正美
連載①	■ 私学法改正でどうなる?(23・完) 改正法令のキー・ワード選集(その5) ～役員責任追及の訴え、刑事罰の導入、過料罰の拡充～	公益社団法人私学経営研究会 理事	草野功一
連載②	改正私立学校法Q&A(4)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村礼大
コラム	■ 談話室「みんなちがってみんないい」(金子みすゞ)	教育家・元昭和女子大学 教授	小池俊夫
講演要旨①	学園の持続的発展に寄与する給与制度の導入 ～組織の活性化と財政の健全化を目指して～	学校法人札幌学院大学 常務理事	吉川哲生
講演要旨②	令和6年人事院勧告と私学の賃金問題講座 私学経営と労働条件の不利益変更	学校法人実務研究所 代表	垣尾和彦
講演要旨③	30分でわかる判例解説 ～無期転換をめぐる裁判例(学校法人羽衣学園事件)～	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷直樹
見学会レポート	大同大学 見学会レポート		
見学会レポート	神奈川大学 見学会レポート		

## 法律・会計・規則等の相談実績（令和6年度）

## ■ 相談内容別件数

項 目		電 話 F A X メー ル	面 談 (ZOOM含む)	計
A	寄附行為関係	178	32	210
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	207	16	223
C	就業規則全般	14	0	14
D	人事、懲戒関係	15	3	18
E	労務、組合関係	4	1	5
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	9	3	12
G	有休、休職、育児・介護休業関係	8	2	10
H	給与、退職金関係	16	2	18
I	定年・再雇用関係	2	2	4
J	校長、学長、教授会、教員	4	1	5
K	学則、単位、奨学金、学事関係	5	0	5
L	学納金、入試、在学契約関係	5	1	6
M	学校事故、体罰、保護者トラブル、生徒懲戒関係	12	9	21
N	個人情報関係	5	1	6
O	ハラスメント関係	10	2	12
P	著作権関係	0	0	0
Q	組織、その他の学内規則関係	28	2	30
R	収益事業、業務委託関係	4	1	5
S	各種契約・協定書関係	1	2	3
T	法律・裁判全般	7	0	7
U	合併、分離、経営合理化関係	0	0	0
V	会計、税務関係	14	1	15
W	設置基準、届出、文部行政関係	2	0	2
X	公益通報、行政指導、事件全般	1	0	1
Z	その他	7	1	8
<b>計</b>		<b>558</b>	<b>82</b>	<b>640</b>

## 会員の入・退会状況

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		令和 5 年度 (R6.3.31) ①	令和 6 年度 (R7.3.31) ②	
1	大学法人	318	<b>325</b>	+ 7
2	短期大学法人	38	<b>34</b>	- 4
3	高等専門学校法人	1	<b>1</b>	0
4	高等学校法人	200	<b>203</b>	+ 3
5	中学校法人	1	<b>1</b>	0
6	小学校法人	1	<b>1</b>	0
7	幼稚園法人	17	<b>13</b>	- 4
8	専修・各種学校法人	25	<b>29</b>	+ 4
9	その他団体	3	<b>3</b>	0
合 計		604	<b>610</b>	+ 6